

三重県経済の現状と見通し < 2017年2月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向きつつある 生産が持ち直しつつあるなど、県内の景気は上向きつつある	→	
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し 個人消費が回復基調を迎えると期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し	→	
家計部門	個人消費	下げ止まりの兆し 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月振りの前年比減少	→	
	住宅投資	一進一退 住宅着工戸数は2か月振りの前年比増増加	→	
	観光	伸びが鈍化 県内施設延べ宿泊者数は、17か月連続の前年比増加	→	
	雇用・所得	緩やかに拡大 有効求人倍率(季節調整値)は3か月振りの前月比上昇	→	
企業部門	企業活動	持ち直しつつある 鉱工業生産指数は、3か月振りの前年比上昇	→	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、4か月振りの前年比減少	→	
	設備投資	横這い 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少	↘	
海外部門	輸出	底離れ 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比増加	→	
公共部門	公共投資	減少しつつある 公共工事請負金額は、4か月連続の前年比減少	→	
その他	物価	下げ止まりつつある 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、11か月連続の前年比下落	→	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、⇔:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	下げ止まりの兆し	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、下げ止まりの兆し。

個人消費の動向を支出者側からみると、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 2.4%と3か月連続の減少(図表1)。品目別では、住居(同 41.7%)、教育(同 21.6%)がそれぞれ8か月連続、2か月連続の減少。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 +21.7%と2か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 2.6%と2か月振りの減少。既存店ベースも同 2.9%と5か月連続の減少となっており、下げ幅は前月(11月:同 0.3%)に比べ拡大(図表2)。全店ベースを商品別にみると、全体の約7割を占める飲食料品(同 1.5%)が3か月振りの減少。さらに、暖冬がマイナス要因となり、衣料品(同 6.2%)が2か月振りの減少。

1月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,941台(前年比 +0.4%)となり、前年比で3か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、小型車(同 +14.0%)が3か月連続の増加。一方、普通車(同 6.6%)、軽乗用車(同 2.7%)はそれぞれ6か月振り、5か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、1月の家計部門は前月から2.0ポイントの低下。水準(48.5)でみても、2か月振りに「横ばい」を示す50を下回って推移。ウォッチャーの意見をみると、消費者の低価格志向が一層強まったとみられるほか、一部では来客数が伸び悩んだとの声も。

先行き個人消費は、緩やかながらも持ち直しに向かうと予想。足もとの株高が下支え役となり、消費者マインドが上向きつつあるなか、雇用・所得環境の改善が消費のプラス要因として作用すると判断。

12月 勤労者世帯・消費支出

338千円 前年比 2.4% (3か月連続の減少)

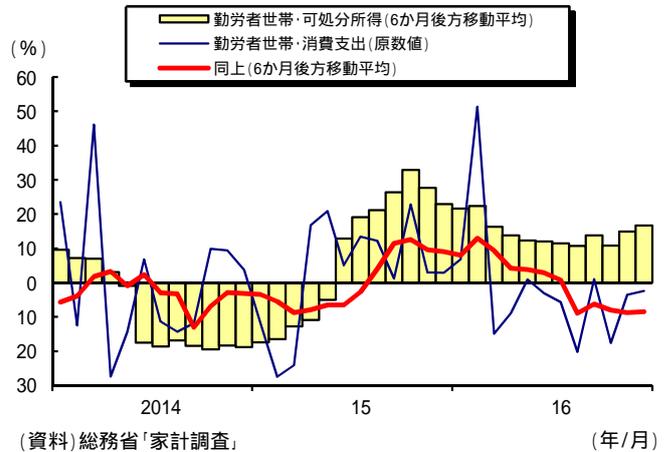
12月 大型小売店販売額

全店 前年比 2.6% (2か月振りの減少)  
 既存店 前年比 2.9% (5か月連続の減少)

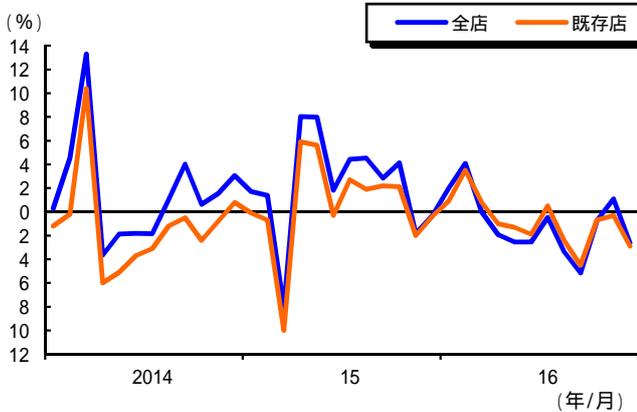
1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

6,941台 前年比 +0.4% (3か月連続の増加)  
 ・普通車 2,180台 前年比 6.6% (6か月振りの減少)  
 ・小型車 2,088台 前年比 +14.0% (3か月連続の増加)  
 ・軽乗用車 2,673台 前年比 2.7% (5か月連続の減少)

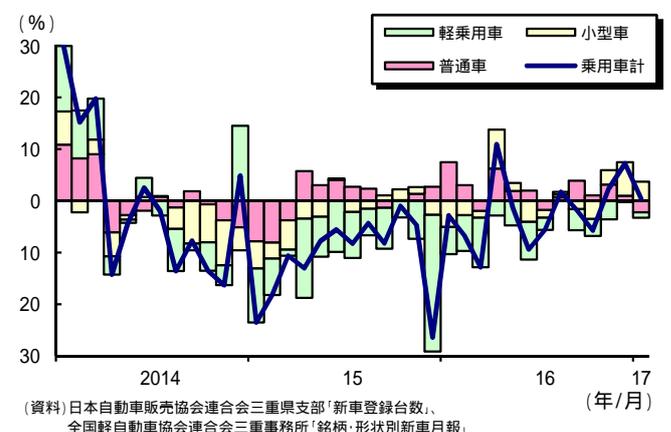
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



<b>住宅投資</b>	<b>一進一退</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒															
		<b>水準評価</b>																
<p><b>現状</b> 住宅投資は、一進一退。 12月の住宅着工戸数は、949戸(前年比+17.7%)となり、前年比で2か月振りの増加(図表4)。利用目的別にみると、分譲住宅(同 30.4%)が4か月振りの減少となった一方、貸家(同+67.5%)が2か月振りの増加。 県内14市をみると、津市が168戸(同+36.6%)、四日市市が217戸(同+19.9%)となり、ともに前年比増加。</p> <p><b>見通し</b> 先行き住宅投資は当面鈍い動きが続く見通し。住宅ローン金利が低水準で推移するものの、人口・世帯の減少に伴う住宅需要の低迷が引き続き下押し要因として作用すると判断。さらに、相続税対策などを背景に増加していた貸家の着工が減少に転じれば、住宅投資はマイナス基調を辿る可能性も。</p>																		
<p><b>12月 住宅着工戸数</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>949戸</td> <td>前年比 +17.7%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>486戸</td> <td>前年比 +13.0% (4か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>345戸</td> <td>前年比 +67.5% (2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>1戸</td> <td>前年比 50.0% (3か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>117戸</td> <td>前年比 30.4% (4か月振りの減少)</td> </tr> </table>		949戸	前年比 +17.7%	(2か月振りの増加)	・持家	486戸	前年比 +13.0% (4か月連続の増加)	・貸家	345戸	前年比 +67.5% (2か月振りの増加)	・給与住宅	1戸	前年比 50.0% (3か月振りの減少)	・分譲住宅	117戸	前年比 30.4% (4か月振りの減少)	<p><b>図表4 新設住宅着工戸数&lt;前年比&gt;</b></p>	
949戸	前年比 +17.7%	(2か月振りの増加)																
・持家	486戸	前年比 +13.0% (4か月連続の増加)																
・貸家	345戸	前年比 +67.5% (2か月振りの増加)																
・給与住宅	1戸	前年比 50.0% (3か月振りの減少)																
・分譲住宅	117戸	前年比 30.4% (4か月振りの減少)																
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>																

<b>観光</b>	<b>伸びが鈍化</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒						
		<b>水準評価</b>							
<p><b>現状</b> 観光は、伸びが鈍化。 11月の三重県内施設延べ宿泊者数は、889千人泊(前年比+0.9%)となり、前年比で17か月連続の増加(図表5)。なお、外国人宿泊者数は21千人泊(同 58.8%)となり、前年比で5か月連続の減少。</p> <p><b>見通し</b> 先行き観光は、行政や企業のプロモーションが後押しし堅調に推移する見通し。 世界で最も権威があるとされる富裕層向け旅行商談会「ILTM(International Luxury Travel Market)」が2月27日に東京で開催されることに先立ち、2月25日から27日にかけて、JNTO(日本政府観光局)主催により海外の旅行会社やメディア向け視察旅行が三重県内で実施される予定。</p>									
<p><b>11月 県内施設延べ宿泊者数</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>889千人泊</td> <td>前年比 +0.9%</td> <td>(17か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>21千人泊</td> <td>前年比 58.8% (5か月連続の減少)</td> </tr> </table>		889千人泊	前年比 +0.9%	(17か月連続の増加)	・外国人	21千人泊	前年比 58.8% (5か月連続の減少)	<p><b>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</b></p>	
889千人泊	前年比 +0.9%	(17か月連続の増加)							
・外国人	21千人泊	前年比 58.8% (5か月連続の減少)							
		<p>(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>							

雇用・所得	緩やかに拡大	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

**現状**

雇用・所得情勢は、緩やかに拡大。

12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.49倍(前月比+0.05ポイント)となり、前月比で3か月振りの上昇。リーマン・ショック前のピーク(2006年4月:1.49倍)と同水準に。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.25倍(同+0.32ポイント)となり、前月比で2か月振りの上昇(図表6)。

12月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+8.3%と2か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+8.8%)は、金属製品(同+26.9%)が2か月連続の増加となったほか、業務用機械(同+95.8%)、生産用機械(同+16.7%)がそれぞれ4か月連続、9か月連続の増加。他方、非製造業は、建設業(同+33.3%)が2か月連続の増加となったほか、医療、福祉(同+12.0%)が2か月連続の増加。さらに、卸売業、小売業(同+15.9%)が6か月振りの増加。

11月の所定外労働時間指数は、前年比-0.8%と2か月振りの低下(図表8)。このほか、名目賃金指数(同+3.0%)は2か月連続の上昇。さらに、きまって支給する給与(同+1.1%)も4か月連続の上昇。

**見通し**

先行き雇用は、製造業では生産活動の持ち直しから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。他方、非製造業でも個人消費の持ち直しが期待されるなか、小売業や個人向けサービス業の求人が改善していくと予想。

先行き所得は、引き続き人手不足が賃金水準の押し上げ要因となるほか、円安などを背景とする企業の収益性改善がプラスに作用することも考えられ、上向く可能性も。なお連合三重は、2017春季生活闘争(春闘)における賃金目標を定昇・賃金カーブ維持分4,500円、賃上げ水準目標6,000円以上に設定。

**12月 求人倍率<季節調整値>**

有効求人倍率 1.49倍  
前月比 +0.05ポイント (3か月振りの上昇)  
新規求人倍率 2.25倍  
前月比 +0.32ポイント (2か月振りの上昇)

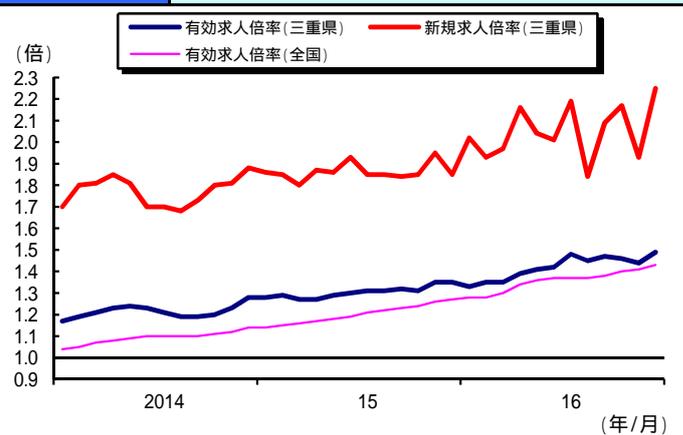
**12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>**

前年比 +8.3% (2か月連続の増加)

**11月 労働時間・賃金指数<調査産業計>**

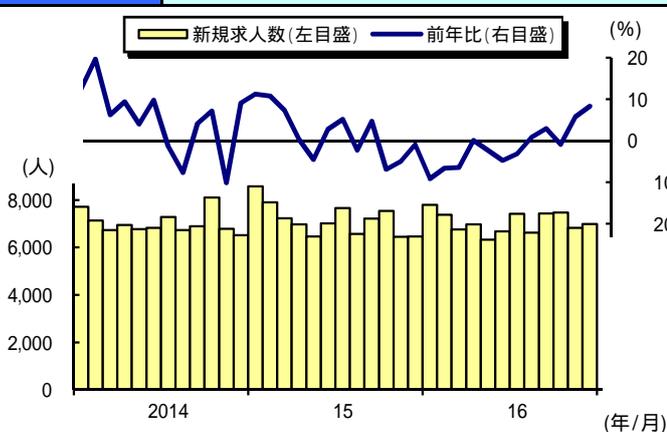
所定外労働時間指数  
前年比 -0.8% (2か月振りの低下)  
名目賃金指数  
前年比 +3.0% (2か月連続の上昇)  
きまって支給する給与  
前年比 +1.1% (4か月連続の上昇)

**図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>**



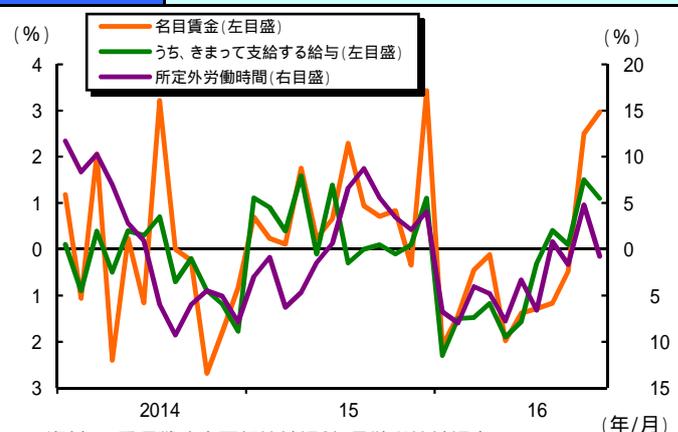
(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表7 新規求人数<学卒・パート除く>**



(資料)三重労働局「労働市場月報」

**図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>**



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

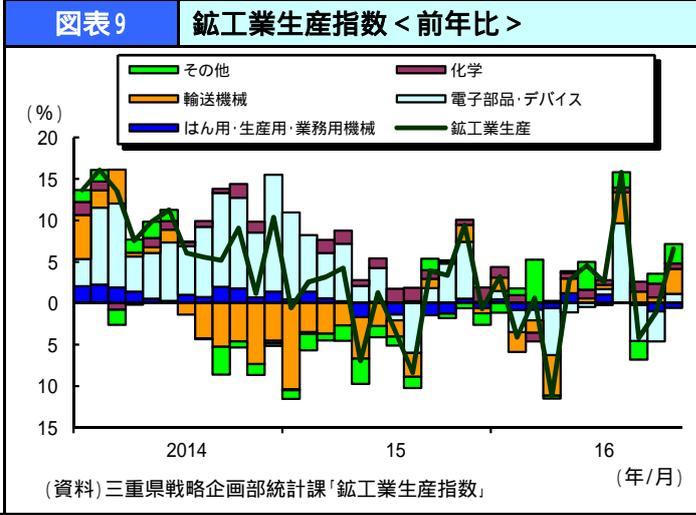
### 3. 個別部門の動向: 企業部門

<b>企業活動</b>	<b>持ち直しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**  
 企業の生産活動は、持ち直しつつある。  
 11月の鉱工業生産指数は、前年比 +6.6%と3か月振りの上昇(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 +19.1%)が7か月連続の上昇となったほか、電子部品・デバイス(同 +2.9%)、化学(同 +7.4%)がそれぞれ3か月振り、8か月連続の上昇。

**見通し**  
 先行き生産は、円安を背景とする輸出増加が期待でき、緩やかながらも持ち直しに向かうと予想。  
 電子部品・デバイスは、スマートフォン向けの底堅い需要を背景に今後も堅調に推移する見通し。ただし、四日市工場でフラッシュメモリを製造する東芝が半導体事業の分社化を計画しており、同工場について、今後の生産体制に関する動向に注意が必要。  
 輸送機械は、ホンダ鈴鹿製作所で生産されているN-BOXの販売が好調であり、堅調さを維持すると判断。

<b>11月 鉱工業生産指数 &lt; 2010年=100 &gt;</b>		
139.3	前年比 +6.6%	(3か月振りの上昇)
・はん用・生産用・業務用機械工業		
	前年比 5.2%	(3か月連続の低下)
・電子部品・デバイス工業		
	前年比 +2.9%	(3か月振りの上昇)
・輸送機械工業		
	前年比 +19.1%	(7か月連続の上昇)
・化学工業		
	前年比 +7.4%	(8か月連続の上昇)

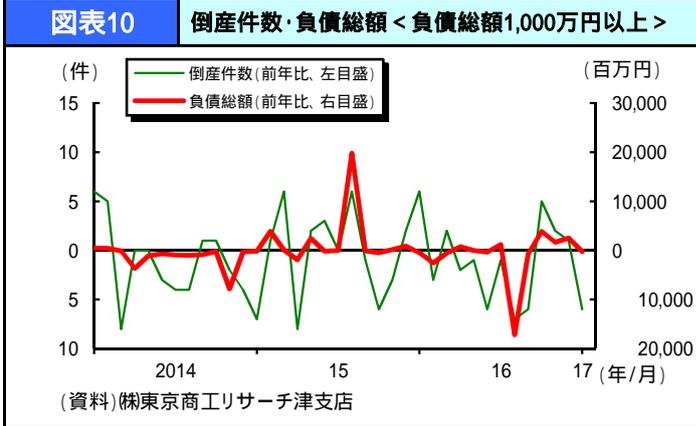


<b>企業倒産</b>	<b>小康状態</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	

**現状**  
 企業倒産は、小康状態。  
 1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は4件(前年比 6件)となり、前年比で4か月振りの減少。負債総額をみると、443百万円(同 222百万円)となり、前年比で4か月振りの減少(図表10)。2016年後半に散発していた大型倒産の発生は一段落した形に。

**見通し**  
 先行き企業倒産を展望すると、生産の持ち直しから製造業の業況は改善が続くことから、小康状態が続く見通し。もっとも、公共工事の発注額が下振れする可能性もあり、建設業の業況悪化が懸念される状況。

<b>1月 企業倒産</b>		
倒産件数 4件	前年比 6件	(4か月振りの減少)
負債総額 443百万円	前年比 222百万円	(4か月振りの減少)



設備投資	横這い	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p><b>現状</b>                  企業の設備投資は、横這い。                  12月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 11.2%と2か月連続の減少。一方、1月の貨物車登録台数(除く軽)は、同 +6.8%と2か月連続の増加。なお、機械設備などの資本財生産指数をみると、11月は同 +9.5%と2か月連続の上昇(図表11)。</p> <p><b>見通し</b>                  先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。                  2月1日、合板製造の日新(本社:鳥取県)が三重工場の建設に伴い、多気町と立地協定を締結。投資額は約70億円で、紀伊半島のヒノキを使ったフローリングなどの生産拠点として2018年4月に稼働を開始する予定。</p>			
<p><b>12月 非居住用建築物着工床面積</b>                  70千㎡ 前年比 11.2% (2か月連続の減少)</p> <p><b>1月 貨物車登録台数</b>                  394台 前年比 +6.8% (2か月連続の増加)</p> <p><b>11月 資本財生産指数 &lt;2010年=100&gt;</b>                  117.2 前年比 +9.5% (2か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表11 設備投資関連指標 &lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	底離れ	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p><b>現状</b>                  輸出は、底離れ。                  12月の四日市港通関輸出額は、836億円(前年比 +14.4%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 72.1%)が7か月連続の減少。自動車関連では、乗用車(同 +721.3%)が8か月連続の増加。一方、自動車の部分品(同 12.1%)は21か月連続の減少。</p> <p><b>見通し</b>                  先行き輸出は、中国など新興国の景気減速がマイナスに作用するものの、足もとの円安基調に加え、米国向け乗用車輸出の好調さから、緩やかな回復基調を辿ると予想。もっとも今後、日米貿易を優位に進めようとするトランプ米大統領からの圧力が日本企業にかかった場合、米国向け輸出が押し下げられる可能性も。</p>			
<p><b>12月 四日市港通関輸出額</b>                  836億円 前年比 +14.4% (2か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>石油製品 21億円 前年比 72.1% (7か月連続の減少)</li> <li>有機化合物 52億円 前年比 12.8% (2か月振りの減少)</li> <li>電気回路等の機器 66億円 前年比 +5.8% (2か月連続の増加)</li> <li>乗用車 165億円 前年比 +721.3% (8か月連続の増加)</li> <li>自動車の部分品 45億円 前年比 12.1% (21か月連続の減少)</li> <li>科学光学機器 31億円 前年比 +202.8% (3か月連続の増加)</li> </ul>		<p><b>図表12 四日市港通関輸出額 &lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向:公共部門

<b>公共投資</b>	<b>減少しつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	
<p><b>現状</b> 公共投資は、減少しつつある。 1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 23.0%と4か月連続の減少。請負金額も、同9.2%と4か月連続の減少(図表13)。国からの発注が増加した一方、県からの発注がほぼ半減。</p> <p><b>見通し</b> 先行き公共投資は、新名神・東海環状など幹線道路関連の工事が堅調に推移すると予想。ただし、自治体における財政健全化の動きが下押しに作用する可能性も。 2月13日、三重県が2017年度当初予算案を発表。このうち、投資的経費は、2016年度をもって本体工事が終了する大規模施設の整備の反動を受け、対前年度当初予算比で13.8%減の950億円に。</p>			
<p><b>1月 公共投資</b> 公共工事請負件数 184件 前年比 23.0% (4か月連続の減少) 公共工事請負金額 50億円 前年比 9.2% (4か月連続の減少)</p>		<p><b>図表13 公共工事請負金額</b></p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向:その他

<b>物価</b>	<b>下げ止まりつつある</b>	<b>基調判断の前月との比較</b>	⇒
		<b>水準評価</b>	/
<p><b>現状</b> 物価は、下げ止まりつつある。 12月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比 0.5%と11か月連続の下落(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同 5.8%)が19か月連続の下落。一方、ガソリンなどを含む交通・通信(同 0.3%)は24か月連続の下落ながら、下げ幅が前月(11月:同 1.1%)から大きく縮小。</p> <p><b>見通し</b> 先行き物価は、前年比ベースでのマイナス幅が縮小しプラスに転じる可能性も。ガソリン価格が上昇基調にあるなど、エネルギー関連のマイナスが剥落する見通し。さらに、日米金利差の拡大観測によるドル高・円安の進行から、輸入品価格の上昇が物価のプラス要因になると判断。</p>			
<p><b>12月 消費者物価指数&lt;生鮮食品を除く、2015年=100&gt;</b> 99.6 前年比 0.5% (11か月連続の下落) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.5% (38か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.9% (5か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 5.8% (19か月連続の下落) ・交通・通信 前年比 0.3% (24か月連続の下落) ・教養娯楽 前年比 +0.6% (4か月連続の上昇)</p>		<p><b>図表14 津市消費者物価指数&lt;前年比&gt;</b></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」</p>	



## 1. JAL、三重県、伊勢市が新観光プログラム「常若婚」について発表

1月9日、日本航空(JAL)と三重県、伊勢市が、夫婦をターゲットとした新しい観光プログラム「常若婚(とこわかこん)」を企画したと発表。

JALは、地域活性化プロジェクト「JAL 新・JAPAN PROJECT」の一環として、2015年12月に三重県と「『食』と『観光』に関する協定」を締結しており、これまで三重県ならではの食や観光について魅力を発信。本プログラムは“三重県ならではの新しい旅のカたち”として企画されたもので、伊勢神宮などを参拝し、「常に若く瑞々しいままで永遠に」という精神が伝わる伊勢の地で、夫婦がお互いに想いを伝えあい、絆を育む旅をツアーとして販売する。

「常若婚」の具体的な行程をみると、二見興玉神社を参拝し、常若婚の御朱印帳にパートナーへの想いを綴る、こだわりの伊勢の宿で三重の旬の食を愛でながらパートナーとお互いの想いを伝えあう、伊勢神宮外宮に併設された「せんぐう館」で「常若の精神」を学ぶ、伊勢神宮に正装で参拝し、パートナーとともに「ありがとう、これからもよろしく」を想う、道開きの神を祀る「猿田彦神社」にて二人の新たな一步を神前に誓う、などを企画。

JAL、三重県、伊勢市は今回の発表に伴い、連携して「常若婚」をPRするための取組内容を明確にするため、協定書を締結。プロモーション活動や地元関係者への啓発、常若婚運営についての定期的な会議の開催などに取り組み、協働で事業を発展させる狙い。

## 2. 伊賀市と近畿大学が包括連携協定を締結

1月18日、伊賀市と近畿大学(大阪府)が包括連携に関する協定を締結。

両者は、これまで観光に関わる調査・分析などで連携してきた実績があり、今回の協定締結により、さらに多くの分野に連携を拡大し、双方にとって有益で継続性のある取組を推進する方針。

近畿大学は、医学から芸術まで14学部48学科を擁する総合大学で、地域、産業の振興や学術・教育・研究の推進などにおいて伊賀市と広く連携、協力していく予定。

伊賀市は、伊賀流忍者や俳聖・松尾芭蕉の生誕の地として有名であり、近畿大学で増加が見込まれる外国人留学生に対し、豊かな歴史や文化を学ぶ機会を提供することで、国内のみならず海外への魅力発信につなげていく狙い。

## 3. 「鳥羽・志摩の海女漁の技術」が国の重要無形民俗文化財に

1月27日、文化庁の諮問機関である文化審議会が、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」を国の重要無形民俗文化財として指定する旨を答申したと発表。

鳥羽市、志摩市に伝承される「海女漁」とは女性達による素潜り漁のことで、従事者数は約750人と全国で最多。当地の海女漁は伊勢神宮との関係性も含め、古来より伝承されてきたと考えられ、採取や危険察知の方法、半飼育的な漁獲物の温存法などが常に集団を介して維持されている。

「万葉集」などに関係の記述があり、比較的簡単な漁法であることから古い形態をとどめたまま伝承されている。技術伝承、とりわけコミュニケーションの場として海女小屋が重要な役割を果たしている。磯海の資源はかけがえのない共有財産と位置づけられ、濫獲防止など自然環境に対する秩序維持の意識が顕著。

以上

# 景 気 指 標

三重銀総研  
2017/2/24

## < 三重県 >

(注) ( )内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2015年	2016年	2016年				2016年				2017年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	( 2.0)	( 1.1)	( 2.0)	( 2.4)	( 3.0)	( 0.9)	( 5.2)	( 0.8)	( 1.1)	( 2.6)	
同 (既存店)	( 0.4)	( 0.8)	( 1.7)	( 1.4)	( 2.1)	( 1.4)	( 4.5)	( 0.7)	( 0.3)	( 2.9)	
新車販売台数(軽を除く、台)	57,479	58,613	17,082	13,191	14,547	13,793	5,766	4,398	4,810	4,585	4,769
うち乗用車販売台数(台)	( 4.2)	( 2.0)	( 2.5)	( 6.9)	( 1.2)	( 4.0)	( 3.6)	( 4.5)	( 6.4)	( 11.0)	( 3.1)
新車軽自動車販売台数(台)	50,219	51,389	15,173	11,499	12,622	12,095	5,016	3,855	4,252	3,988	4,268
うち乗用車販売台数(台)	( 5.4)	( 2.3)	( 1.4)	( 6.8)	( 0.1)	( 5.6)	( 3.7)	( 3.9)	( 9.6)	( 12.1)	( 2.5)
新設住宅着工戸数(戸)	41,185	37,167	12,434	7,591	8,520	8,622	3,358	2,863	2,982	2,777	3,264
うち乗用車販売台数(台)	( 18.3)	( 9.8)	( 14.9)	( 10.9)	( 6.5)	( 3.5)	( 9.2)	( 6.1)	( 6.4)	( 2.9)	( 1.3)
新設住宅着工戸数(戸)	10,059	10,548	2,343	2,842	2,528	2,835	854	1,062	824	949	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	( 2.0)	( 4.9)	( 0.3)	( 9.1)	( 3.1)	( 13.0)	( 3.5)	( 40.7)	( 13.1)	( 17.7)	
有効求人倍率(季調済)	9,459		2,344	2,260	2,878		810	883	889		
新規求人倍率(季調済)	( 7.6)		( 11.9)	( 12.9)	( 3.7)		( 2.3)	( 1.4)	( 0.9)		
新規求人数(学卒・パート除く、人)	1.30	1.42	1.34	1.41	1.47	1.46	1.47	1.46	1.44	1.49	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	1.87	2.03	1.97	2.07	2.04	2.11	2.09	2.17	1.93	2.25	
名目賃金指数(調査産業計)	86,054	84,655	21,935	19,970	21,468	21,282	7,426	7,471	6,820	6,991	
実質賃金指数(同)	( 1.9)	( 1.6)	( 7.5)	( 2.3)	( 0.1)	( 4.1)	( 2.9)	( 0.9)	( 5.7)	( 8.3)	
所定外労働時間(同)	( 1.2)		( 1.3)	( 1.2)	( 1.0)		( 0.5)	( 2.5)	( 3.0)		
常用雇用指数(同)	( 0.3)		( 1.3)	( 0.7)	( 0.0)		( 0.5)	( 2.6)	( 2.8)		
鉱工業生産指数	( 1.0)		( 6.2)	( 5.2)	( 2.5)		( 1.7)	( 4.8)	( 0.8)		
生産者製品在庫指数	( 1.1)		( 0.7)	( 0.6)	( 0.5)		( 0.4)	( 0.1)	( 0.2)		
企業倒産件数(件)	( 0.7)		( 0.1)	( 1.3)	( 3.8)		( 4.2)	( 1.1)	( 6.6)		
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	-		< 5.8>	< 1.1>	< 4.2>		< 5.7>	< 5.7>	< 4.7>		
公共工事請負金額(億円)	( 11.5)		( 20.4)	( 3.0)	( 8.0)		( 12.8)	( 9.1)	( 0.2)		
津市消費者物価指数	-		< 4.0>	< 27.9>	< 8.4>		< 2.8>	< 5.4>	< 10.5>		
企業倒産件数(件)	86	76	28	16	11	21	2	10	5	6	4
(前年同期(月)比)(件)	( 5)	( 10)	( 5)	( 9)	( 14)	( 8)	( 6)	( 5)	( 2)	( 1)	( 6)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	742,966	355,623	99,790	65,164	97,920	92,749	36,956	38,338	23,479	30,931	
輸出(百万円)	748	740	176	175	205	183	73	81	32	70	
四日市港 輸出(百万円)	( 3.2)	( 1.1)	( 48.9)	( 14.3)	( 3.0)	( 14.3)	( 41.6)	( 50.4)	( 60.2)	( 11.2)	
輸入(百万円)	993,151	830,808	202,452	206,071	200,949	221,336	64,669	64,997	72,299	84,040	
公共工事請負金額(億円)	( 8.5)	( 16.3)	( 28.1)	( 20.1)	( 14.0)	( 0.6)	( 16.7)	( 19.0)	( 10.2)	( 13.4)	
津市消費者物価指数	923,352	796,046	188,476	186,945	200,203	220,421	64,441	64,809	72,026	83,587	
同 (除く生鮮)	( 8.3)	( 13.8)	( 25.5)	( 21.5)	( 9.0)	( 3.9)	( 7.6)	( 13.1)	( 11.6)	( 14.4)	
域内外国貿易 純輸出(億円)	1,736,118	1,186,431	302,242	271,235	298,869	314,085	101,625	103,336	95,779	114,971	
輸出(億円)	( 30.6)	( 31.7)	( 33.3)	( 37.5)	( 36.0)	( 17.7)	( 31.1)	( 27.9)	( 10.7)	( 12.3)	
輸入(億円)	2,262	1,956	303	710	662	282	305	83	86	113	50
公共工事請負金額(億円)	( 13.2)	( 13.5)	( 5.5)	( 25.0)	( 23.3)	( 38.5)	( 47.7)	( 55.0)	( 43.1)	( 8.2)	( 9.2)
津市消費者物価指数	( 0.8)	( 0.3)	( 0.0)	( 0.5)	( 0.9)	( 0.1)	( 0.7)	( 0.1)	( 0.4)	( 0.1)	
同 (除く生鮮)	( 0.5)	( 0.4)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.3)	( 0.6)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.5)	

## < 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2015年	2016年	2016年				2016年				2017年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	( 2.0)	( 0.2)	( 2.2)	( 0.8)	( 2.1)	( 0.1)	( 4.0)	( 0.3)	( 1.5)	( 1.2)	
同 (既存店)	( 0.2)	( 1.4)	( 0.3)	( 1.8)	( 2.8)	( 1.2)	( 4.9)	( 1.4)	( 0.2)	( 2.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	79,215	83,446	19,866	20,152	21,583	21,845	7,331	7,694	7,744	6,407	
有効求人倍率(季調済)	( 4.2)	( 5.3)	( 8.9)	( 0.1)	( 2.1)	( 7.7)	( 0.5)	( 15.1)	( 18.9)	( 1.6)	
新規求人倍率(季調済)	1.49	1.61	1.57	1.61	1.60	1.65	1.62	1.64	1.64	1.66	
鉱工業生産指数	2.22	2.40	2.37	2.42	2.38	2.48	2.49	2.46	2.37	2.60	
企業倒産件数(件)	( 0.5)	( 0.6)	( 1.6)	( 1.7)	( 1.5)	( 0.4)	( 1.0)	( 3.7)	( 2.8)	( 0.4)	
(前年同期(月)比)(件)	-	-	< 4.7>	< 0.4>	< 3.1>	< 1.8>	< 0.5>	< 2.1>	< 0.4>	< 0.6>	
域内外国貿易 純輸出(億円)	737	736	173	193	175	195	57	67	60	68	46
輸出(億円)	( 122)	( 1)	( 10)	( 24)	( 8)	( 41)	( 6)	( 3)	( 7)	( 31)	( 1)
輸入(億円)	73,097	75,796	17,966	18,565	18,437	20,827	7,095	6,625	6,630	7,571	
輸出(億円)	163,679	149,444	37,407	36,346	36,270	39,421	13,029	12,534	12,740	14,147	
輸入(億円)	( 3.7)	( 8.7)	( 7.3)	( 8.8)	( 11.1)	( 7.6)	( 9.2)	( 15.0)	( 6.3)	( 1.2)	
公共工事請負金額(億円)	90,582	73,649	19,441	17,781	17,833	18,594	5,935	5,909	6,110	6,576	
公共工事請負金額(億円)	( 8.6)	( 18.7)	( 17.8)	( 19.8)	( 23.5)	( 13.3)	( 24.5)	( 22.1)	( 10.4)	( 6.6)	

各指標における直近の数値